



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日
東

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所
 コード番号 1979 URL <https://www.taikisha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 考二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中島 靖 (TEL) 03-5338-5051
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	141,979	△2.0	7,301	30.9	8,559	28.8	5,083	14.9
2022年3月期第3四半期	144,859	6.8	5,578	△3.9	6,644	7.3	4,424	△3.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,947百万円(96.3%) 2022年3月期第3四半期 3,540百万円(△60.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	149.98	—
2022年3月期第3四半期	129.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	224,828	130,156	55.2
2022年3月期	228,159	130,788	54.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 124,062百万円 2022年3月期 124,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	71.00	121.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,500	1.5	10,800	14.5	12,000	10.9	8,600	18.6	252.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	35,082,009株	2022年3月期	35,082,009株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,643,785株	2022年3月期	998,559株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	33,898,135株	2022年3月期3Q	34,077,489株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期3Q 120,700株、2022年3月期120,700株)が含まれております。
 また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式(2023年3月期3Q 120,700株、2022年3月期3Q 126,980株)に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(連結)	11
(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(個別)	12
(3) 地域に関する情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進む一方、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、米中の緊張関係の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

米国では、雇用関係は堅調なものの、インフレの進行や金融引き締めなどを背景に、景気後退の懸念が高まりました。欧州においては、エネルギー価格の高騰やロシアからのエネルギー輸入制限等が経済活動の制約となり、景況感が悪化しました。中国では、2022年12月までのゼロコロナ政策により、成長が鈍化しました。東南アジアでは、新型コロナウイルスの感染状況は落ち着き、景気の回復傾向が続きました。日本経済は、急激な為替変動やエネルギー価格の高騰などにより、先行きは不透明な状況ですが、景気持ち直しの動きが続きました。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内市場では電子部品や医薬品などのメーカーによる投資が好調であり、首都圏におけるオフィスビルの建設需要や自動車メーカーによる投資も堅調に推移しました。一方、海外市場では新型コロナウイルス感染症や資源価格の高騰などの影響による不透明感が依然続いているものの、各メーカーによる設備投資は回復傾向が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における受注工事高は、国内・海外ともに増加し、2,258億17百万円(前年同期比55.2%増加)となり、うち海外の受注工事高は、914億6百万円(前年同期比76.2%増加)となりました。

完成工事高は、国内は増加したものの海外は減少し、1,419億79百万円(前年同期比2.0%減少)となり、うち海外の完成工事高は、528億35百万円(前年同期比25.3%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は222億9百万円(前年同期比9億57百万円増加)、営業利益は73億1百万円(前年同期比17億23百万円増加)、経常利益は85億59百万円(前年同期比19億15百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億83百万円(前年同期比6億59百万円増加)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内の産業空調や台湾などで増加したことにより、前年同期を上回りました。完成工事高は国内の産業空調やフィリピンなどで増加したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、受注工事高は、1,680億71百万円(前年同期比60.6%増加)となりました。このうちビル空調分野は、310億53百万円(前年同期比3.8%減少)、産業空調分野は、1,370億18百万円(前年同期比89.4%増加)となりました。完成工事高は、1,141億41百万円(前年同期比25.6%増加)となりました。このうちビル空調分野は、303億6百万円(前年同期比0.4%増加)、産業空調分野は、838億34百万円(前年同期比38.2%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、91億82百万円(前年同期比33億42百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、欧州で減少したものの、国内、中国およびインドなどで増加し、前年同期を上回りました。完成工事高は、国内、欧州、北米および中国などで減少し、前年同期を下回りました。

この結果、受注工事高は、577億46百万円(前年同期比41.2%増加)となりました。完成工事高は、278億51百万円(前年同期比48.4%減少)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては、12億53百万円(前年同期はセグメント損失31百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、1,738億57百万円となりました。これは、その他に含まれる前渡金が19億17百万円、受取手形・完成工事未収入金等が18億96百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ15.0%減少し、509億71百万円となりました。これは投資有価証券が45億69百万円、有形固定資産が25億26百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1.5%減少し、2,248億28百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ3.2%増加し、845億6百万円となりました。これは未成工事受入金が119億57百万円、賞与引当金が16億98百万円それぞれ増加し、短期借入金が125億34百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ34.4%減少し、101億65百万円となりました。これは、長期借入金が55億66百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2.8%減少し、946億72百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、1,301億56百万円となりました。これは為替換算調整勘定が40億26百万円、利益剰余金が18億40百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が25億12百万円、自己株式の取得により21億90百万円、資本剰余金が14億1百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月16日に発表した通期の業績予想について変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,085	43,037
受取手形・完成工事未収入金等	104,956	106,852
有価証券	3,000	400
未成工事支出金	1,775	1,797
材料貯蔵品	1,007	972
その他	9,084	21,405
貸倒引当金	△718	△608
流動資産合計	168,190	173,857
固定資産		
有形固定資産	11,243	8,716
無形固定資産		
のれん	3,966	3,783
顧客関連資産	1,334	1,208
その他	2,081	1,235
無形固定資産合計	7,381	6,228
投資その他の資産		
投資有価証券	29,605	25,035
繰延税金資産	520	514
退職給付に係る資産	8,909	8,782
その他	2,710	2,067
貸倒引当金	△401	△374
投資その他の資産合計	41,344	36,025
固定資産合計	59,969	50,971
資産合計	228,159	224,828
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,102	46,085
短期借入金	15,535	3,001
未払法人税等	1,672	275
未成工事受入金	6,901	18,858
賞与引当金	—	1,698
完成工事補償引当金	714	701
工事損失引当金	392	259
役員賞与引当金	43	24
その他	9,524	13,601
流動負債合計	81,886	84,506
固定負債		
長期借入金	5,605	38
繰延税金負債	7,877	7,864
役員退職慰労引当金	44	53
役員株式給付引当金	145	169
退職給付に係る負債	1,462	1,608
その他	349	430
固定負債合計	15,484	10,165
負債合計	97,371	94,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	5,058	3,657
利益剰余金	99,893	101,733
自己株式	△2,544	△4,735
株主資本合計	108,862	107,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,908	9,395
繰延ヘッジ損益	△25	△27
為替換算調整勘定	2,017	6,044
退職給付に係る調整累計額	1,932	1,538
その他の包括利益累計額合計	15,833	16,951
非支配株主持分	6,092	6,093
純資産合計	130,788	130,156
負債純資産合計	228,159	224,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
完成工事高	144,859	141,979
完成工事原価	123,607	119,769
完成工事総利益	21,251	22,209
販売費及び一般管理費	15,673	14,908
営業利益	5,578	7,301
営業外収益		
受取利息	170	166
受取配当金	558	594
保険配当金	157	178
不動産賃貸料	96	87
為替差益	139	166
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	229	322
営業外収益合計	1,352	1,516
営業外費用		
支払利息	175	109
不動産賃貸費用	11	11
持分法による投資損失	30	101
その他	68	33
営業外費用合計	286	257
経常利益	6,644	8,559
特別利益		
固定資産処分益	13	13
投資有価証券売却益	1,139	1,766
関係会社株式売却益	—	881
特別利益合計	1,152	2,662
特別損失		
固定資産処分損	44	47
減損損失	0	0
関係会社株式売却損	—	3
事業構造改善費用	—	2,461
特別損失合計	44	2,512
税金等調整前四半期純利益	7,752	8,709
法人税、住民税及び事業税	1,146	1,980
法人税等調整額	1,871	1,014
法人税等合計	3,017	2,995
四半期純利益	4,734	5,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	309	629
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,424	5,083

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,734	5,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,050	△2,512
繰延ヘッジ損益	△9	△2
為替換算調整勘定	919	4,072
退職給付に係る調整額	△98	△389
持分法適用会社に対する持分相当額	44	66
その他の包括利益合計	△1,194	1,233
四半期包括利益	3,540	6,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,097	5,928
非支配株主に係る四半期包括利益	442	1,019

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は2022年4月19日に、保有するGeico S.p.A. (以下「Geico」という)の株式の一部の譲渡契約を締結し、2022年4月20日に当該譲渡手続きが完了いたしました。これにより、Geicoとその連結子会社であるJ-CO America Corporation、J-CO Mexico,S.de R.L.de C.V.、Geico Brasil Ltda.、Geico Paint Shop India Private Limited、Geico Painting System (Suzhou) Co.,Ltd.、「Geico Russia” LLC、Geico Taikisha GmbH、Geico Taikisha Controls d.o.o.、Process Solution Partner Rus LLCは、第1四半期連結会計期間より当社グループの連結範囲から除外されることとなりました。

当社グループは保有するBTE Co., Ltd.の全ての株式を譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より当社グループの連結範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報)新型コロナウイルス感染症拡大の影響について」に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	1,200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.51%)
③ 株式の取得価額の総額	3,000百万円(上限)
④ 取得期間	2022年8月12日~2023年3月31日
⑤ 取得方法	信託方式による市場買付

(3) 自己株式の取得の状況

上記の買付けにより、2022年12月31日までに当社普通株式645,000株を2,190百万円で取得しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	90,836	54,022	144,859	—	144,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	6	△6	—
計	90,842	54,022	144,865	△6	144,859
セグメント利益又は損失(△)	5,839	△31	5,807	836	6,644

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)836百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	114,129	27,849	141,979	—	141,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1	13	△13	—
計	114,141	27,851	141,992	△13	141,979
セグメント利益又は損失(△)	9,182	△1,253	7,929	630	8,559

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額630百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)631百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社でありましたGeico S.p.A. (以下「Geico」という)の株式の一部を譲渡したことに伴い、Geico及びその連結子会社であるJ-CO America Corporation、J-CO Mexico, S. de R.L. de C.V.、Geico Brasil Ltda.、Geico Paint Shop India Private Limited、Geico Painting System (Suzhou) Co., Ltd.、”Geico Russia” LLC、Geico Taikisha GmbH、Geico Taikisha Controls d.o.o.、Process Solution Partner Rus LLCを連結の範囲から除外しております。

これを主因として、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「塗装システム事業」のセグメント資産が21,663百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|-----------------|------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 1,500,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合4.28%) |
| (3) 消却予定日 | 2023年2月28日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 33,582,009株 |

3. 補足情報

(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(連結)

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	
受注工事高							
環境システム事業							
ビル空調	32,288	22.2	31,053	13.7	△1,235	△3.8	
産業空調	72,340	49.7	137,018	60.7	64,678	89.4	
小計	104,629	71.9	168,071	74.4	63,442	60.6	
(うち海外)	(20,254)	(13.9)	(52,837)	(23.4)	(32,582)	(160.9)	
塗装システム事業	40,882	28.1	57,746	25.6	16,863	41.2	
(うち海外)	(31,627)	(21.7)	(38,568)	(17.1)	(6,940)	(21.9)	
合計	145,511	100.0	225,817	100.0	80,306	55.2	
(うち海外)	(51,882)	(35.6)	(91,406)	(40.5)	(39,523)	(76.2)	
完成工事高							
環境システム事業							
ビル空調	30,188	20.8	30,306	21.4	118	0.4	
産業空調	60,647	41.9	83,822	59.0	23,174	38.2	
小計	90,836	62.7	114,129	80.4	23,292	25.6	
(注)2,3 (うち海外)	(27,012)	(18.6)	(32,840)	(23.1)	(5,828)	(21.6)	
塗装システム事業	(注)2,3	54,022	37.3	27,849	19.6	△26,172	△48.4
(うち海外)		(43,758)	(30.2)	(19,994)	(14.1)	(△23,763)	(△54.3)
合計		144,859	100.0	141,979	100.0	△2,879	△2.0
(うち海外)		(70,770)	(48.8)	(52,835)	(37.2)	(△17,935)	(△25.3)
繰越工事高							
環境システム事業							
ビル空調	52,526	29.9	53,524	20.0	997	1.9	
産業空調	79,821	45.4	146,825	54.9	67,003	83.9	
小計	132,348	75.3	200,349	74.9	68,000	51.4	
(うち海外)	(31,120)	(17.7)	(56,910)	(21.3)	(25,789)	(82.9)	
塗装システム事業		43,341	24.7	67,241	25.1	23,899	55.1
(うち海外)		(35,391)	(20.1)	(40,014)	(14.9)	(4,622)	(13.1)
合計		175,689	100.0	267,590	100.0	91,900	52.3
(うち海外)		(66,512)	(37.8)	(96,924)	(36.2)	(30,412)	(45.7)

(注) 1 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前第3四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高90,836百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高90,842百万円との差異6百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における塗装システム事業の売上高との差異はありません。

3 当第3四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高114,129百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高114,141百万円との差異11百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高27,849百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高27,851百万円との差異1百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況 (個別)

区分	前第3四半期 累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期 累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	30,153	31.6	27,251	20.2	△2,902	△9.6
産業空調	52,077	54.5	84,303	62.6	32,225	61.9
小計	82,231	86.1	111,554	82.8	29,323	35.7
(うち海外)	(102)	(0.1)	(275)	(0.2)	(172)	(167.6)
塗装システム事業	13,293	13.9	23,233	17.2	9,940	74.8
(うち海外)	(5,475)	(5.7)	(4,978)	(3.7)	(△497)	(△9.1)
合計	95,524	100.0	134,788	100.0	39,263	41.1
(うち海外)	(5,578)	(5.8)	(5,253)	(3.9)	(△325)	(△5.8)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	28,276	38.3	28,090	31.9	△186	△0.7
産業空調	33,807	45.7	50,914	57.8	17,106	50.6
小計	62,084	84.0	79,004	89.7	16,919	27.3
(うち海外)	(269)	(0.4)	(96)	(0.1)	(△173)	(△64.4)
塗装システム事業	11,839	16.0	9,127	10.3	△2,712	△22.9
(うち海外)	(3,118)	(4.2)	(2,316)	(2.6)	(△802)	(△25.7)
合計	73,924	100.0	88,131	100.0	14,207	19.2
(うち海外)	(3,388)	(4.6)	(2,412)	(2.7)	(△976)	(△28.8)
繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	51,481	45.6	51,230	29.2	△251	△0.5
産業空調	48,672	43.1	90,068	51.2	41,396	85.1
小計	100,153	88.7	141,298	80.4	41,144	41.1
(うち海外)	(5)	(0.0)	(181)	(0.1)	(176)	(-)
塗装システム事業	12,704	11.3	34,458	19.6	21,754	171.2
(うち海外)	(5,530)	(4.9)	(7,687)	(4.4)	(2,156)	(39.0)
合計	112,858	100.0	175,757	100.0	62,899	55.7
(うち海外)	(5,535)	(4.9)	(7,868)	(4.5)	(2,333)	(42.1)

(3) 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
74,088	14,412	12,571	12,495	7,682	1,260	7,880

その他 (百万円)	合計 (百万円)
14,467	144,859

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
89,144	4,662	13,199	16,380	7,037	1,560	9,470

その他 (百万円)	合計 (百万円)
525	141,979